2022 年度事業報告

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人　日本ファシリテーション協会

2022 年度は、ウィズコロナの状況は続きつつも、感染対策の緩和も踏まえ、対面での活動が各事業とも戻りつつあります。コロナ禍でのオンライン、ハイブリッドでの対話などの場での活動経験や知見も活かしつつ、これからの FAJ の活動を模索し、工夫を重ねることとなりました。また、次年度（2023 年度）に控えた FAJ 設立 20 周年に向けた交流と対話から、新たな可能性や動きが生まれる一年となりました。

調査・研究事業： 定例会、例会等において、オンライン、対面、ハイブリッドと多様な形態で FAJ 内外のファシリテーターとの研鑽、探究の場づくりを行いました。
教育・普及事業：コロナ感染状況の緩和をふまえ、開催時の判断フローを作成し、「コロナ感染症対策版」を「通常版」に変更して開催しました。
支援・助言事業： 社会課題の解決や新しい社会の創造に関わる様々な個人・団体の要請に対して、ファシリテーションを活用した支援を行いました。被災者・復興支援に尽力し、災害復興や防災活動の意義を深める機会を設けました。
交流・親睦事業：地域イベントの開催、海外のファシリテーターとの交流や知見の共有などを通じて、国境・文化を越えた交流を深めました。
広報・コミュニケーション活動：　将来の会員や支援先、協働パートナーを見据えた広報を展開し、情報発信強化のためのホームページ（HP）改革に着手しました。
ミッションおよび組織運営に関わる活動：拠点や普段の活動領域の枠を越えた繋がりを新たな対面の場でも活かしながら活動しました。ビジョン作成など新たな可能性に向けた組織づくりの取り組みができました。

以下、事業計画に沿って、事業の概要を報告します（括弧内は担当組織を表します）。

１　ファシリテーション技術の確立や新しい技術の開発を目指す調査・研究事業

１）実践力の相互研鑽の場作りの推進（理事会、各支部運営委員会）

- 各拠点において、コロナの感染状況やワーク内容などを踏まえつつ、オンライン、対面、ハイブリッドと多様な形態で継続的に定例会・例会を開催しました。
- 外部団体との共催定例会、支部、サロン間での合同オンライン開催など、各拠点でバラエティに富んだファシリテーション探究の場を開催しました。

２）ファシリテーションの本質を研究（理事会、イベント実行委員会）

- 「議論を問い直す」をコンセプトに、全国イベント「ファシリテーション・サミット東京2022」を実施し299人（FAJ会員233人、非会員66人）が参加しました。協会内にとどまらず開かれたファシリテーション探究の場であることを意識し、26の外部団体にも参加いただき開催しました。

２　ファシリテーター養成や実践方法の普及を目指す教育・普及事業

１）従来の公開セミナーの継続強化（公開セミナー委員会）

- コロナ感染状況の緩和をふまえ、「コロナ感染症対策版」からグループワークが実施できる本来の「通常版」に変更し、14会場20クラス開催しました。また、講座参加者の振り返りの場である「アフターミーティング」をオンライン開催で全国から参加できるように変更し、3回実施しました。
- 開催時の判断フローを作成し、「どのタイミングで」「どのような状態」であれば『通常版』『コロナ感染症対策版』いずれで開催するのか、を明確にしました。
- 年2回のペースで開催している講師トライアルは、2023年1月は挑戦者の申し込みがなく開催中止になりました。実践講座の講師選定基準、プロセスを策定しました。

２）公開セミナーの新たな展開（理事会、公開セミナー委員会）

- 前年度から導入したオンライン開催は、運営体制を整え、3会場5クラス開催しました。
- 東京にて実践講座を1回開催しました。また、来期実践講座開催数増のため、アソシエイト対象のパイロットを実施し、来期運営体制の準備を行いました。
- 大阪と東京にて特別講座パイロットを計2回実施しました。

３　各種団体におけるファシリテーションの活用をサポートする支援・助言事業

１）社会からの多様な要請に対する支援の充実（ファシリテーションサポート委員会）

- 外部からの問い合わせは46件でした。ヒアリングは、Zoomを活用して複数人でチーム対応することで、丁寧なヒアリング対応とコーディネーション力の強化を図りました。実施した支援件数は20件（47回）になり、案件の実施にあたっては各拠点からのメインファシリテーター（MF）・サブファシリテーター（SF）の推薦にもとづき、新たな人材に担当してもらいました。
- 社会から要請される多様なニーズに対して支援をしました。特に、教育分野（大学・高校など）や医療・福祉・行政分野ではFAJならではと思える事例がありました。
- 6月の東京サミットにおいて「ファシリテーションサポート委員会の活動：2021年までを振り返る」のタイトルで発表をしました。また、委員会のHP更新に取り掛かりました。

２）災害復興・防災・減災に関するファシリテーションを通した支援（災害復興委員会）

- 南相馬市では、被災者支援のための連携会議等の進行と板書を支援しました。また、熱海市では伊豆山土石流災害の会議支援を継続するとともに、復興まちづくりワークショップの運営を支援し、効果復興支援に尽的な被災者・力しました。
- 話し合う力養成講座や板書ボランティア勉強会を実施し、人材の育成・学び合いをFAJ会員・一般の方と共に進めました。災害支援や防災に関わる方々のコミュニティに、継続して講座などの情報提供をしました。
- 定例会や報告会を通して、災害復興や防災活動の意義を深める機会を作りました。また、内閣府主催の三者連携研修会に引き続き協力しました。

４　ファシリテーターや関連団体間の親睦を図る交流・親睦事業

１）地域イベントを開催（各支部運営委員会、地域イベント実行委員会）

- 東北支部、関西支部及び中部支部において地域イベントを開催し、FAJ内外の交流を促進しました。

２）国境や文化・言語を越えてつなげる活動強化
（理事会、グローバルファシリテーション推進委員会）

- 文化や国境を越えたファシリテーションへの理解と議論を深めるため、IAF　Japanの協業によるフィンランド式ファシリテーションや、「科学技術の社会実装」や「合意形成の倫理」のテーマをもって、定例会において活動展開をしました。
- オンラインのワールド・カフェをFAJグローバル委員会とIAF日本支部のコラボ企画で定期的に開催しました。国内はもとより海外からも多くの有志が参加しました。

３）他団体との連携強化（理事会、各支部運営委員会、事務局）

- 宮城県教育委員会との共催支部イベント（東北）や、名古屋市教育委員会などの後援や協力を得た支部イベント（中部)、経営学習研究所との共催イベントに加えて、他団体との共催による定例会などを行いました。
- 「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博)」の共創パートナーとしての活動を「協働促進プログラム」のプロジェクトとして行うこととしました。

５　広報・コミュニケーション活動

１）FAJ 内への情報発信の強化（理事会、広報委員会）

- ニューズレターのコンテンツの充実に取り組みました。フェローへの取材を継続的に行い、これからのFAJへの提言を発信しました。
- 広報委員会主催のイベントとして読書カフェを6回、文章力講座を2回開催しました。

２）FAJ 外への情報発信の強化（広報委員会）

- FAJ HPへのアクセス分析の結果、ニーズが高いと考えられるアイスブレイクに関する動画を作成し、コンテンツの充実をはかりました。また、HP改革プロジェクトでは、一般の視点を意識しながら検討しました。
- 主催イベントを活用し、動画コンテンツの更新を進めました。

３）情報発信に関わる運営の強化（広報委員会）

- 委員外のメンバーも広く巻き込んで、委員会内にHP改革プロジェクトを立ち上げました。継続的なアップデートに努めました。

６　ミッションおよび組織運営に関わる活動

１）組織のあり方と運営のやり方の検討（理事会、各拠点、事務局）

- 「2021年の実施を含め合計8回のビジョンワークより集めたビジョンステートメント」「2022年のファシリテーション・サミットでの意見収集」「第一線で活躍する著名な外部ファシリテーターへのインタビュー」の3つのインプットをもとに各拠点より集まったメンバーがビジョンを作成し、23年1月の拡大理事会で発表しました。
- 「協働促進プログラム」では3つの取り組み（科学技術の社会実装、市民協働実装、大阪・関西万博）を試行プロジェクトと位置づけました。一般社団法人グラミン日本との協働プロジェクトを新たに開始しました。併せて、プログラムの活動を通じて「共通の目的を有する会員・各種団体との価値を創出する」仕組み（規程など）の検討を行いました。

２）組織運営のやり方の検討（理事会、各拠点、事務局）

- 会計業務についての説明会を行い、円滑に業務遂行ができるように理解促進を行いました。
- 現状に対応した収支構造の見直しを検討しました。

- 拡大理事会で拠点・サロン間及び理事会とのコミュニケーションを促進しました。オンライン1回、対面2回実施し、組織の現状を共有し20周年に向けての取り組みを考えました。
- 理事が積極的に訪問し、各拠点・サロンと直接コミュニケーションを取ることで現状の課題把握、活動促進などを行いました。
- 議事録発行が滞り、会員より開示請求を受ける事態に至りました。

３）拠点運営のサポートの充実とデジタル化の推進（デジタル推進委員会）

- G-suite運用整理を実施しました。メール送受信トラブルについて検証しました。
- 各拠点の活動の活性化を図るためのデジタル領域の運用支援を実施しました。拡大理事会で運営会議の動画配信方法を検証実施しました。
- 広報委員会との役割整理を行いました。

４）各種制度改正への対応（理事会、事務局）

- 個人情報に関する規程を見直し、改正を行いました。
- インボイス制度の導入にあたり、適格請求書発行事業者となる手続きを行いました。